

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎元裕

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目1番1号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 土屋修

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関西支店

(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	40,237	40,741	53,331
経常利益 (百万円)	2,047	2,051	2,888
四半期(当期)純利益 (百万円)	560	1,050	3,018
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,018	2,155	3,918
純資産額 (百万円)	22,817	27,183	25,403
総資産額 (百万円)	87,378	87,481	88,194
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.27	9.89	28.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.2	29.0	26.9

回次	第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.82	2.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、食品部門を除く各部門において増収となり、売上高は407億41百万円（前年同期比1.3%増）となりました。営業利益は、情報、不動産部門では増益となりましたが、物流、食品部門において減益となったことから26億96百万円（同6.0%減）となりました。経常利益は、受取配当金の増加や支払利息の減少等により20億51百万円（同0.2%増）となりました。四半期純利益は、事業整理損や特別退職金等の特別損失の減少等により、10億50百万円（同87.6%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 物流関連

物流部門では、平成25年8月より市川営業所が営業を開始したこと等により、売上高は149億83百万円（前年同期比2.7%増）となりましたが、営業利益は市川営業所の開設費用や一部荷主解約の影響もあり20億78百万円（同2.5%減）となりました。

#### 食品関連

食品部門では、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は21千玄米トン（前年同期比0.9%増）となり、量販・外食向けである精米販売は55千玄米トン（同3.3%増）となり、総販売数量は76千玄米トン（同2.6%増）となりました。販売数量は増加したものの販売単価の下落により、売上高は218億41百万円（前年同期比0.1%減）となりました。また、平成24年産米の販売単価の下落による販売差益減少の影響やたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げを実施したことから、営業損益は1億19百万円の損失（前年同期は2億19百万円の利益）となりました。平成24年産米については当連結会計年度末に在庫を残さないように販売する計画としております。

#### 情報関連

情報部門では、棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務が堅調に推移し、システム開発においても新規顧客や既存顧客の案件が増加したこと等から、売上高は12億68百万円（前年同期比15.3%増）となり、営業利益は87百万円（同41.4%増）となりました。

#### 不動産関連

不動産部門では、引続き厳しい状況にはあるものの、「ヤマタネビル新館」の稼働が寄与し、売上高は26億48百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は11億19百万円（同6.8%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

資産合計は、投資その他の資産や現金及び預金が増加しましたが、たな卸資産、受取手形及び売掛金等の流動資産や有形固定資産が減少したこと等から、前連結会計年度末比7億12百万円減少し、874億81百万円となりました。

#### 負債

負債合計は、短期借入金等の有利子負債や営業未払金が減少したこと等から、前連結会計年度末比24億92百万円減少し、602億98百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度末比17億80百万円増加し、271億83百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	113,441,816	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	113,441,816	113,441,816		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		113,441,816		10,555		3,775

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,167,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,977,000	105,977	
単元未満株式	普通株式 297,816		
発行済株式総数	113,441,816		
総株主の議決権		105,977	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目1番1号	7,167,000		7,167,000	6.3
計		7,167,000		7,167,000	6.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,556	2,433
受取手形及び売掛金	6,197	5,733
たな卸資産	2,523	1,898
その他	1,321	613
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	11,595	10,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,034	14,389
土地	46,296	46,266
その他(純額)	6,539	6,429
有形固定資産合計	67,870	67,086
無形固定資産	<sup>1</sup> 1,622	<sup>1</sup> 1,464
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,868	8,014
貸倒引当金	88	44
投資その他の資産合計	6,779	7,970
固定資産合計	76,272	76,520
繰延資産	326	285
資産合計	88,194	87,481
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,923	1,963
短期借入金	6,086	4,930
1年内返済予定の長期借入金	1,954	2,408
1年内償還予定の社債	6,353	5,490
その他	2,178	2,471
流動負債合計	19,496	17,263
固定負債		
社債	15,850	15,779
長期借入金	14,476	14,499
退職給付引当金	1,679	1,729
役員退職慰労引当金	126	55
環境対策引当金	119	112
その他	11,041	10,858
固定負債合計	43,294	43,034
負債合計	62,790	60,298



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	8,215	8,961
自己株式	1,811	1,812
株主資本合計	20,735	21,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,149	2,044
土地再評価差額金	1,858	1,845
その他の包括利益累計額合計	3,008	3,890
少数株主持分	1,659	1,813
純資産合計	25,403	27,183
負債純資産合計	88,194	87,481

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	40,237	40,741
営業原価	35,015	35,895
営業総利益	5,221	4,846
販売費及び一般管理費	2,354	2,149
営業利益	2,867	2,696
営業外収益		
受取配当金	95	117
その他	21	34
営業外収益合計	116	152
営業外費用		
支払利息	816	719
その他	120	77
営業外費用合計	936	797
経常利益	2,047	2,051
特別利益		
投資有価証券売却益	33	-
金融商品取引責任準備金戻入	1	-
投資有価証券清算益	-	19
その他	0	6
特別利益合計	35	25
特別損失		
固定資産除却損	32	5
減損損失	<sup>1</sup> 42	<sup>1</sup> 30
特別退職金	80	-
事業譲渡損	62	-
事業整理損	93	-
その他	45	0
特別損失合計	356	35
税金等調整前四半期純利益	1,726	2,041
法人税等	831	804
少数株主損益調整前四半期純利益	894	1,237
少数株主利益	334	186
四半期純利益	560	1,050

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	894	1,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	918
その他の包括利益合計	123	918
四半期包括利益	1,018	2,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	641	1,946
少数株主に係る四半期包括利益	376	209

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
のれん	382百万円	280百万円
負ののれん	15	13

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
(株)ヤマタネ(東京都世田谷区)	賃貸用不動産	建物及び構築物	0
		土地	16
		その他	0
金山(株)(東京都中央区)	本社ビル	建物及び構築物	25

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

賃貸用不動産につきましては、売買契約締結に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額については、売買契約価格で評価しております。

金山株式会社の本社ビルにつきましては、解体撤去の決定に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
山種不動産㈱(埼玉県本庄市)	賃貸用不動産	建物及び構築物	3
		土地	26

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

賃貸用不動産につきましては、駐車場事業への転用を計画し建物の解体撤去を決定したことにより、建物につきましては帳簿価額を備忘価額まで減額し、土地につきましては収益性の低下が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。これにより当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額を基礎として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,136 百万円	1,202 百万円
のれんの償却額	186	102
負ののれんの償却額	81	1

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	318	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	318	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連			
売上高								
外部顧客への 売上高	14,589	21,855	1,099	2,598	93	40,237		40,237
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	409		183	15		608	608	
計	14,999	21,855	1,283	2,613	93	40,845	608	40,237
セグメント利益 又は損失( )	2,131	219	61	1,048	96	3,364	497	2,867

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 400百万円、のれん償却額 105百万円及び未実現利益調整額 8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産関連」セグメントにおいて、賃貸用不動産の売買契約締結に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれるため当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、17百万円であります。

「金融・証券関連」セグメントにおいて、金山株式会社の本社ビルの解体撤去の決定に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれるため当該資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、25百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	14,983	21,841	1,268	2,648	40,741		40,741
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	459		169	19	648	648	
計	15,442	21,841	1,437	2,668	41,389	648	40,741
セグメント利益 又は損失( )	2,078	119	87	1,119	3,164	468	2,696

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 377百万円、のれん償却額 100百万円及び未実現利益調整額 8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント「金融・証券関連」を廃止しております。

これは、金融・証券関連の事業を営んでおりました金山株式会社を前連結会計年度において清算し、同事業から撤退したことによるものであります。

これにより、第1四半期連結会計期間より「物流関連」、「食品関連」、「情報関連」、「不動産関連」の4つを報告セグメントとしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産関連」セグメントにおいて、賃貸用不動産について駐車場事業への転用を計画し建物の解体撤去を決定したことにより、建物につきましては帳簿価額を備忘価額まで減額し、土地につきましては収益性の低下が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。これにより当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、30百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円27銭	9円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	560	1,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	560	1,050
普通株式の期中平均株式数(株)	106,283,764	106,274,893

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社ヤマタネ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。